

「水防災に関する住民意識アンケート」調査について

■背景

2015年(平成27年)9月関東・東北豪雨災害では、鬼怒川において越水や堤防決壊等により浸水戸数は約1万棟、孤立救助者数は約4千人となる等、甚大な被害が発生しました。その後も2017年(平成29年)九州北部豪雨、2018年(平成30年)7月豪雨等、大規模な水害は日本各地で毎年のように発生しています。

烏川・神流川沿川の2市3町(高崎市、藤岡市、玉村町、神川町、上里町)、群馬県、埼玉県、独立行政法人水資源機構、気象庁、国土交通省関東地方整備局で構成される「烏・神流川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会」では、今後起こりうる大規模水害の被害を防ぐため、施設の整備に加え、情報伝達体制の強化や、防災教育の普及啓発などのさまざまな取組を行っています。

この度、その一環で水防災に関するアンケートを実施いたしました。

■実施目的

「水防災に関する住民意識アンケート」調査は、洪水浸水想定区域(烏・神流川が氾濫した場合に浸水が予測される地域)内にお住まいの方々を対象に水害への日ごろからの意識を調査し、いざ災害が起きたときの「逃げ遅れゼロ」を実現するために、水害に関する取組をより効果的なものへと見直す基礎資料とするとともに、取組効果を検証することを目的としています。

■アンケート対象者

烏・神流川洪水浸水想定区域(想定最大規模)に該当する町・丁目にお住まいの方

※本アンケートは、日本郵便株式会社の「配達地域指定郵便物」のサービスを利用して、対象の町丁目の地域単位に配達されました。なお、数量に上限を設けているため、対象の全戸に配達されたものではありません。

■アンケート実施期間

2018年(平成30年)8月25日～9月10日

アンケートの配布数と回収率について

■アンケート配布数について

アンケート配布数については、統計上必要な回答数と過去の回収実績より、2,100通としました。

➤実施対象 : 烏川・神流川・鎗川・碓氷川の国が管理する区間

➤対象自治体 : 高崎市、藤岡市、玉村町、神川町、上里町

(初めてのアンケート調査であり、「烏・神流川流域大規模氾濫に関する減災対策協議会」の構成員である自治体を対象としました。なお、今回のアンケート結果により、今後のアンケート内容及び対象自治体の拡大を検討する予定です。)

➤対象人口 : 約60,000人

(対象自治体の浸水想定区域(想定最大規模)内人口、出典:国勢調査H27(群馬県・埼玉県))

➤必要回収数 : 約400人 (統計上、信頼度95%、誤差率5%として、アンケートの回答を得る必要がある人数)

➤回収率想定 : 20%(高崎市・藤岡市)、25%(玉村町、神川町、上里町)

(河川流域を対象とした過去の調査実績における回収率傾向を元に設定)

➤配布必要数 : 2,100通 (配布数×回収率=必要回収数より、およそ2000通以上が必要と判断)

■アンケート配布数・有効回答数

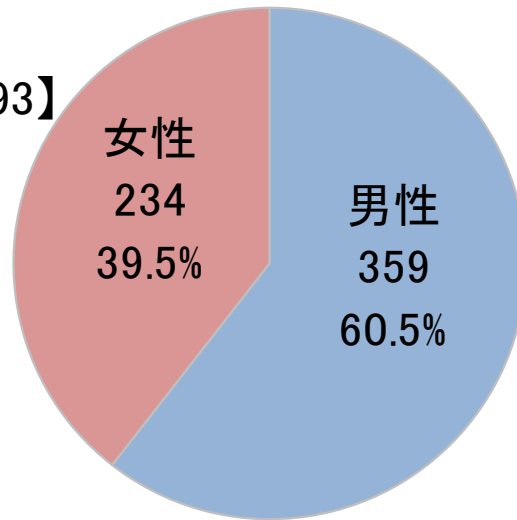
アンケート	高崎市	藤岡市	玉村町	神川町	上里町	無回答、 その他地域	合計
必要数	160	120	30	20	100	—	430
配布数	800	600	200	100	400	—	2,100
回収数	228	170	68	32	106	3	607
回収率	28.5%	28.3%	34.0%	32.0%	26.5%	—	28.9%

アンケート集計結果

回答者の属性

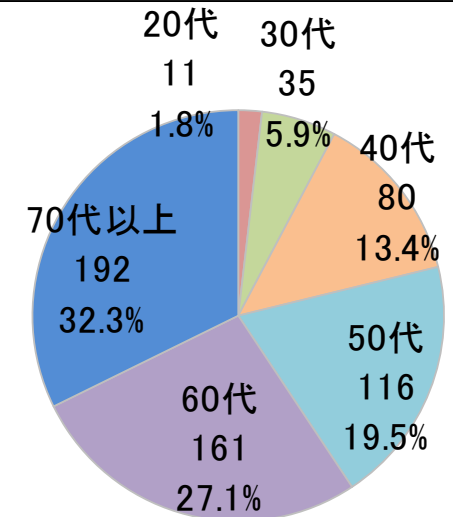
○性別

【有効回答数N=593】



○年代

【有効回答数N=595】



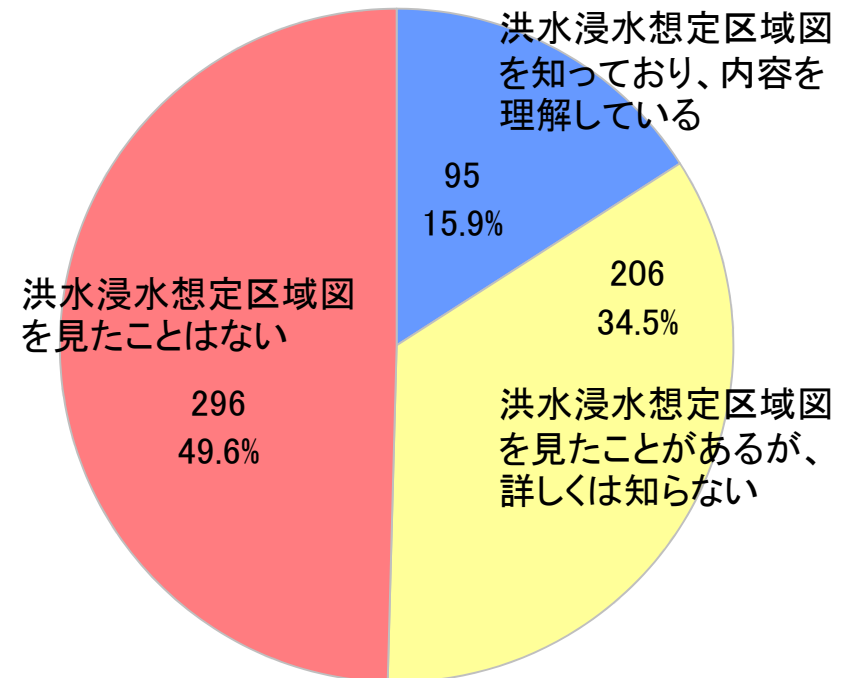
Q1 高崎河川国道事務所では、洪水が発生した際を想定し、洪水浸水想定区域図を公表しています。洪水浸水想定区域図を見たことがありますか。

【有効回答数N=597】

《POINT》

公表されている洪水浸水想定区域図が、全体の約半数の方に見られていないという結果となりました。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。



アンケート集計結果

Q2 水害の危険性についてお聞かせください。

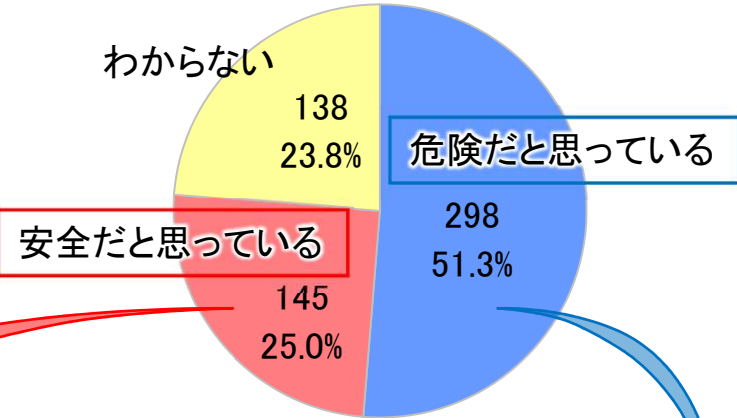
Q2-1 河川の水があふれた場合、あなたのお住まいや、よく行く場所に危険が及ぶと思いますか？
(単一回答)

【有効回答数N=581】

《POINT》

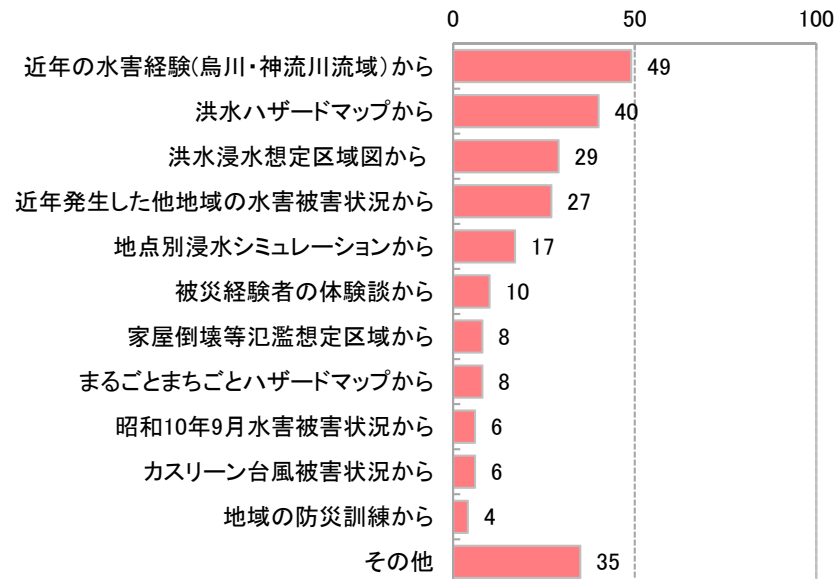
「危険だと思っている」人が約半数いるものの、「安全だと思っている」人の多くが「近年の水害経験(烏川・神流川流域)」を挙げる結果となりました。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。

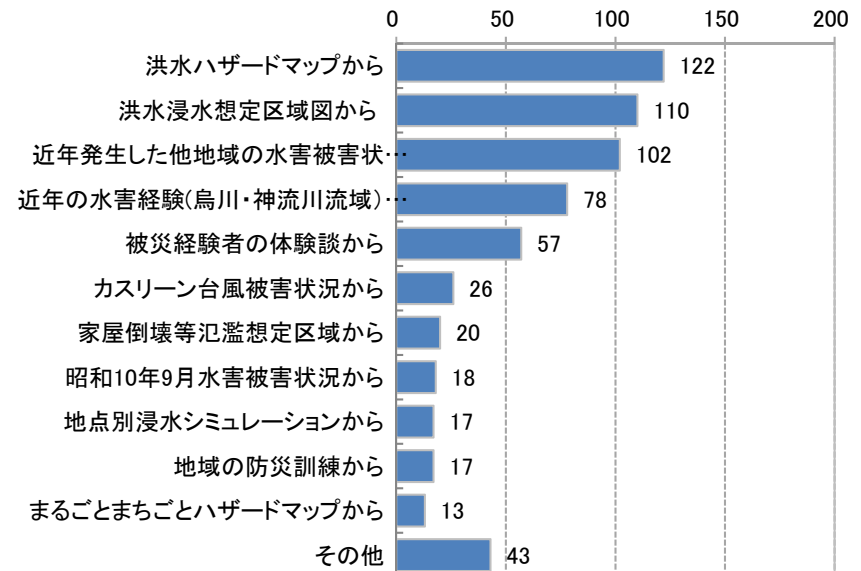


Q2-2 なぜそのような回答をしましたか？(複数回答可)

「安全だと思っている」人の回答



「危険だと思っている」人の回答



アンケート集計結果

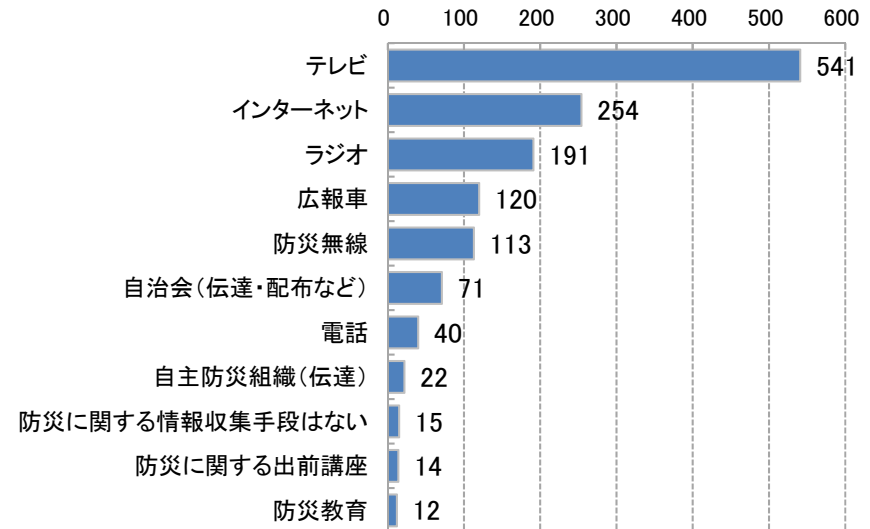
Q3 日常の備えについてお聞かせ下さい。

Q3-1 日常生活で水防災に関する情報をどのように入手していますか？
 (複数回答可)
 【有効回答数N=595】

《POINT》

水防災に関する情報は「テレビで入手する」という人が、圧倒的に多い結果となりました。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。

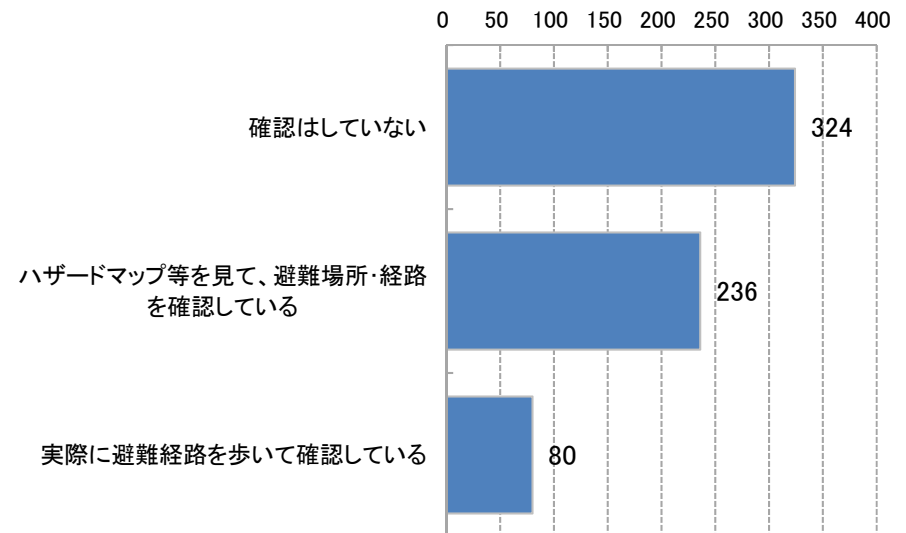


Q3-2 避難場所・経路の確認をしていますか？
 (複数回答可)
 【有効回答数N=600】

《POINT》

「ハザードマップ等を見て、避難場所・避難経路を確認している」という人は全体の約4割、「実際に避難経路を歩いて確認している」とした人は全体の約1割と、とても少ない現状が明らかに。また、「避難場所・避難経路の確認はしていない」という人が、全体の半数以上という結果となりました。

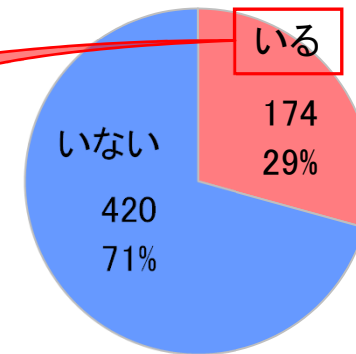
※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。



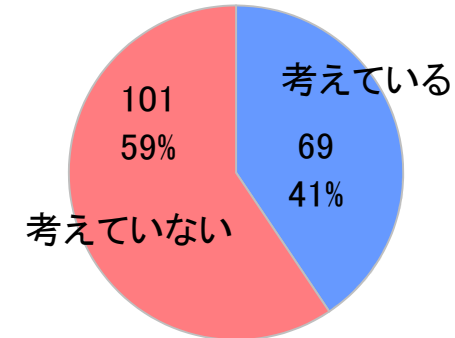
アンケート集計結果

Q3(続き) 日常の備えについてお聞かせ下さい。

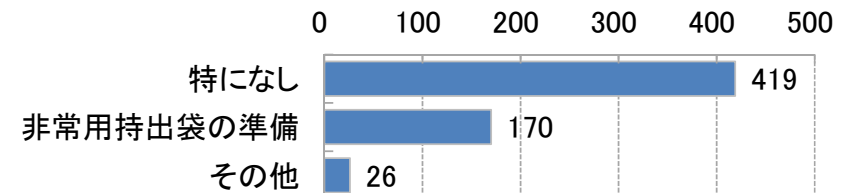
Q3-3 ご家族に赤ちゃん、お年寄、介護を必要とされる方等がいらっしゃいますか？
(単一回答)
【有効回答数N=594】



Q3-4 【Q3-3 で「いる」を選ばれた方のみ】
赤ちゃん、お年寄、介護を必要とされる方等の
避難の方法を考えていますか？
(単一回答)
【有効回答数N=170】



Q3-5 避難する際の準備として日頃行っている
(考えている)ことはありますか？
(複数回答可)
【有効回答数N=599】



《POINT》

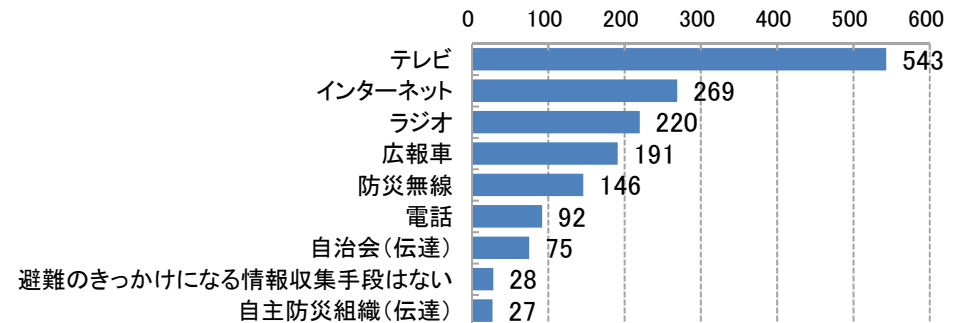
ご家族に要配慮者のいる回答者が全体の約3割おり、その中で要配慮者の避難方法を考えている人は約4割に留まる結果となりました。また、日頃の「避難に備えた準備」について伺ったところ、約7割の人が「特になし」と回答する結果となりました。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。

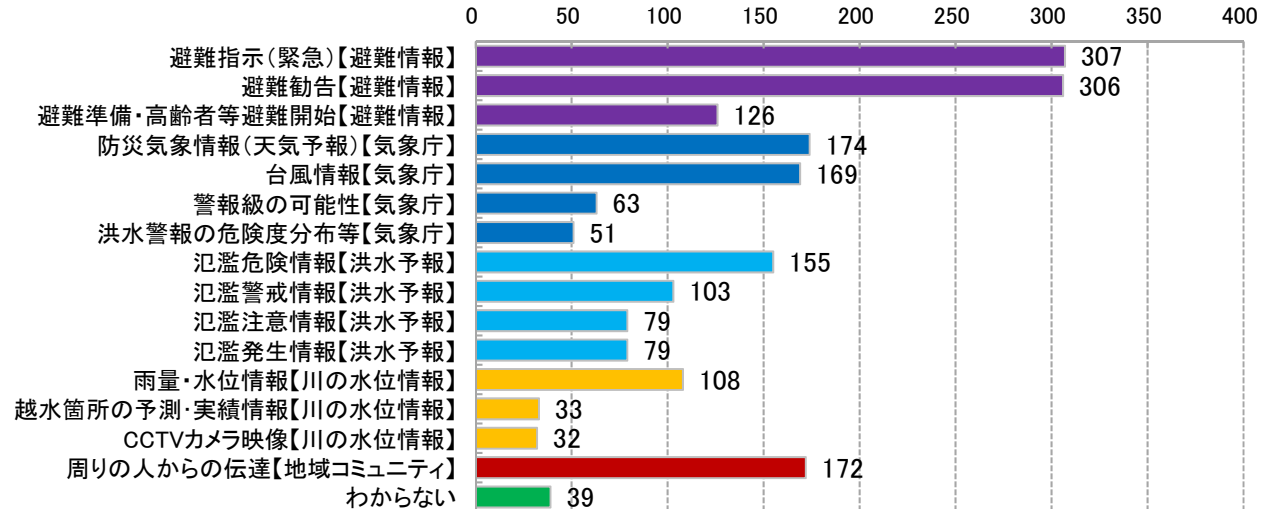
アンケート集計結果

Q4 台風・大雨が発生した場合の行動についてお聞かせ下さい。

Q4-1 避難のきっかけとなる情報を入手する手段は何がありますか？
(複数回答可)
【有効回答数N=602】



Q4-2 あなたはどのような情報で避難を決断しますか？
(複数回答可)
【有効回答数N=601】



《POINT》

「避難のきっかけとなる情報を入手する手段」については、「日常における情報収集手段」でもトップの「**テレビ**」が圧倒的に多い結果となりました。

「避難を決断する」情報としては、「避難指示(緊急)」、「避難勧告」等自治体から発令される**避難情報**や「周りの人からの伝達」など、テレビやインターネットを通じて伝わるものだけではなく、**地域のコミュニティによる情報**が決断のきっかけとなるという結果となりました。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。

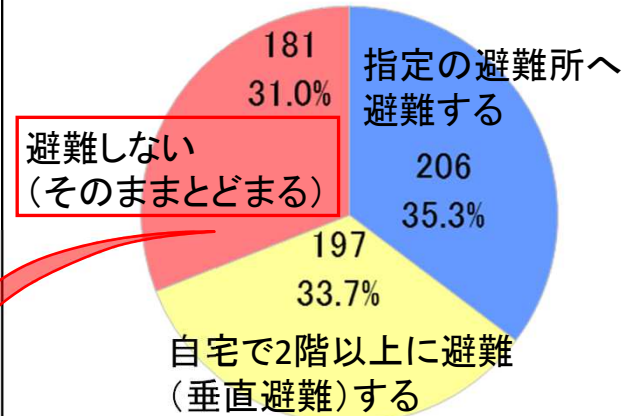
アンケート集計結果

Q5 仮に、台風が近づいている状況をご想像ください。

Q5-1 家の近くの河川の水位が高まっており、あなたのお住まいの地域に「避難準備・高齢者等避難開始」が発令されました。まだあなたの家の周囲では浸水は発生していません。



その場合にあなたはどのような行動をとると思いますか？
(複数回答可)
【有効回答数N=584】

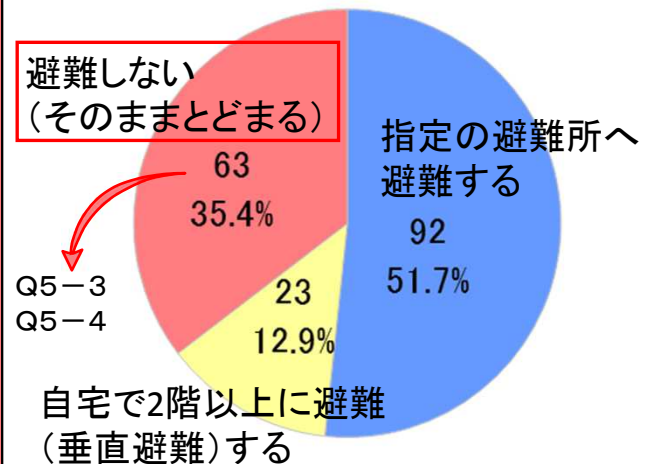


Q5-2 【Q5-1 で「避難しない」を選ばれた方のみ】

家の近くの河川の水位がさらに高まってきており、あなたのお住まいの地域に「避難勧告」が発令されました。まだあなたの家の周囲では浸水は発生していません。



その場合にあなたはどのような行動をとると思いますか？
(単一回答)
【有効回答数N=178】



《POINT》

「避難準備・高齢者等避難開始」発令で「避難しない」とした人のうち、約4割弱の人が「避難勧告が発令」されたとしても「避難しない」という結果となりました。これは全体の約1割に相当します。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。

アンケート集計結果

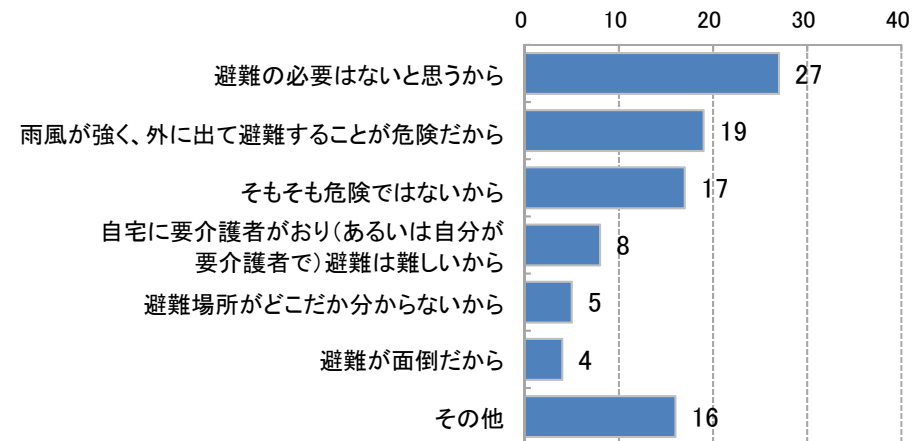
Q5(続き) 仮に、台風が近づいている状況をご想像ください。

Q5-3 【Q5-2 で「避難しない」を選ばれた方のみ】

「避難しない」理由はなんですか？

(複数回答可)

【有効回答数N=63】



Q5-4 【Q5-2 で「避難しない」を選ばれた方のみ】

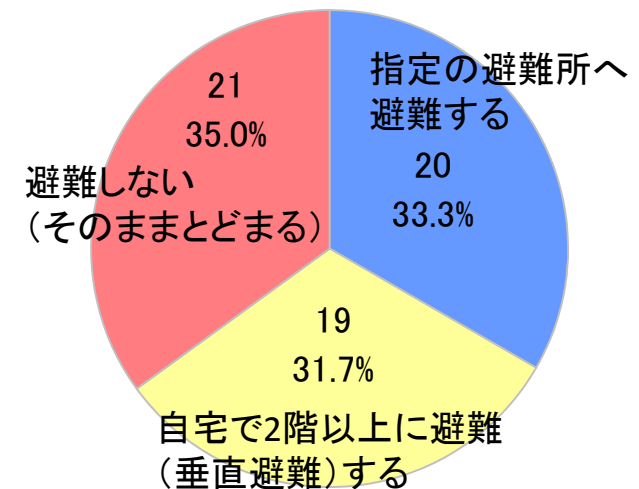
その後、さらに雨が強くなり、家の周囲でも浸水が発生してきました。



その場合にあなたはどのような行動をとると思いますか？

(単一回答)

【有効回答数N=60】



《POINT》

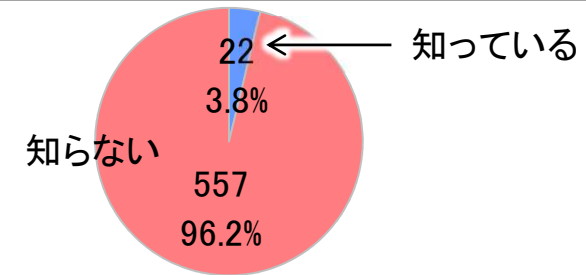
「家の周囲でも浸水が発生」という状況は、すでに「避難指示(緊急)」が発令された状況です。この状況でも「避難しない」人が全体(Q5-1の有効回答数N=584)の約4%いるという結果となりました。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。

アンケート集計結果

Q6 高崎河川国道事務所では「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく取組を行っています。「水防災意識社会再構築ビジョン」を知っていますか？(単一回答)

【有効回答数N=579】



《POINT》

「水防災意識社会再構築ビジョン」は、ほとんどの人が「知らない」という結果となりました。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。

その他、アンケートの自由記入欄の記入内容(ごく一部を抜粋掲載)

■ 河川の整備に関すること

- 河川は大雨のたびに川底が上がっていくので多めに取りのぞいてもらいたい。
- 氾濫時の想定は大切。だが河川の整備が先ではないか。
- 近年、各地で起っている水災害対策として、堤防を補強する等の具体的対策をとってほしい。
- 危険な箇所ハード面の対応をお願いしたい。
- 破堤点が予想されているなら、そこを早急に破堤しないようにすべき。

■ 避難に関すること

- 避難所まで遠い。近くの高い建物への避難が可能になればよいのだが。
- 避難施設のバリアフリー化を十分に検討してほしい。
- 避難場所が遠いので年寄りがうろうろするより自宅が安全と判断した。

■ 情報に関すること

- アナログ世代へ対応した情報の提供が必要では。

■ その他

- アンケートで意識の低さを痛感。冊子もためになった。

《POINT》

河川の整備に関するご意見が非常に多く集まりました。

また、ご年配の方々から、情報の提供方法がインターネットに偏っているとのこと指摘も受けています。

しかし、アンケートを通じて、「意識の低さを実感した」、「冊子が良かった」との声も頂きました。

※上記については、今後の詳細な分析を経て、取組方針改定に活用する予定です。

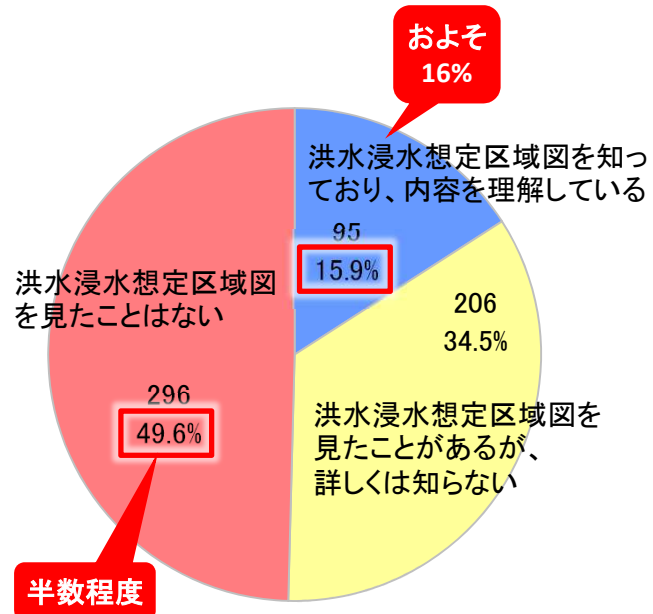
アンケート分析結果

アンケート集計結果を分析したところ、以下**3つの重要な課題**が浮かび上がりました。

1. 危険を認識し、危機意識を醸成するための取組が重要

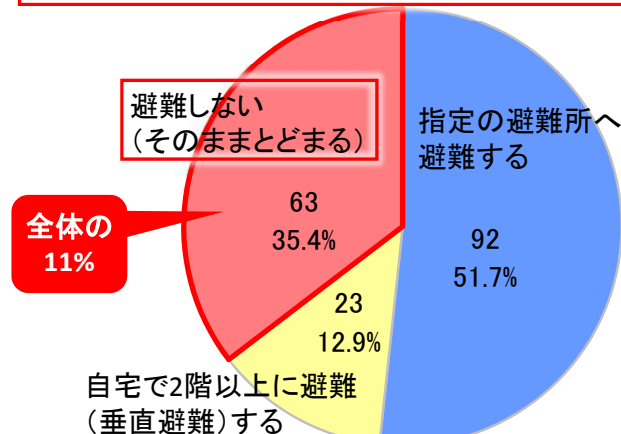
- ▶ 浸水想定区域図を認知する人は半数程度、正しく内容を理解する人はおよそ16%(Q1)で、浸水リスク情報の周知とともに、内容の正しい理解促進のための**広報ツールの作成・説明会の実施等**さらなる**防災教育の充実**が必要と考えられる。
- ▶ 「避難勧告」が発令された際でも、**全体の11%の方が避難しない**という結果となった(Q5)。避難しない理由として最も多いものは「避難の必要はないと思うから」であった。Q1と合わせて分析すると「**避難の必要はないと思うから**」と回答した人のうち、**およそ7割の人は「浸水想定区域図を見たことがない」あるいは、「詳しく知らない」と回答**しており、**避難の必要性の普及啓発を進めていく必要がある**。

Q1 高崎河川国道事務所では、洪水が発生した際に想定し、洪水浸水想定区域図を公表しています。洪水浸水想定区域図を見たことがありますか。
【有効回答数N=597】 (単一回答)



Q5-2 【Q5-1で「避難しない」を選ばれた方のみ】家の近くの河川の水位がさらに高まってきており、あなたのお住まいの地域に「避難勧告」が発令されました。まだあなたの家の周囲では浸水は発生していません。その場合にあなたはどのような行動をとると思いますか？
【有効回答数N=178】 (単一回答)

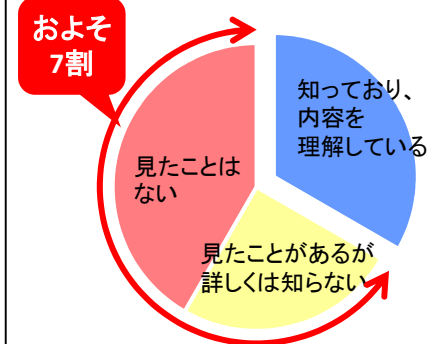
Q5の有効回答数584人に対し、避難勧告がでてでも避難しないとしている人の数が63人。よって $63/584 \div 0.107 \div 11\%$



Q5-3で「避難の必要はないと思うから」を選択した24名について、Q1の回答を整理すると、以下のとおりとなった。

- ① 洪水浸水想定区域図を知っており、内容を理解している。 8名
- ② 洪水浸水想定区域図を見たことがあるが、詳しくは知らない。 6名
- ③ 洪水浸水想定区域図を見たことはない。 10名

上記②、③の占める割合は、 $(6+10) / (8+6+10) = 66.6 \div 7割$

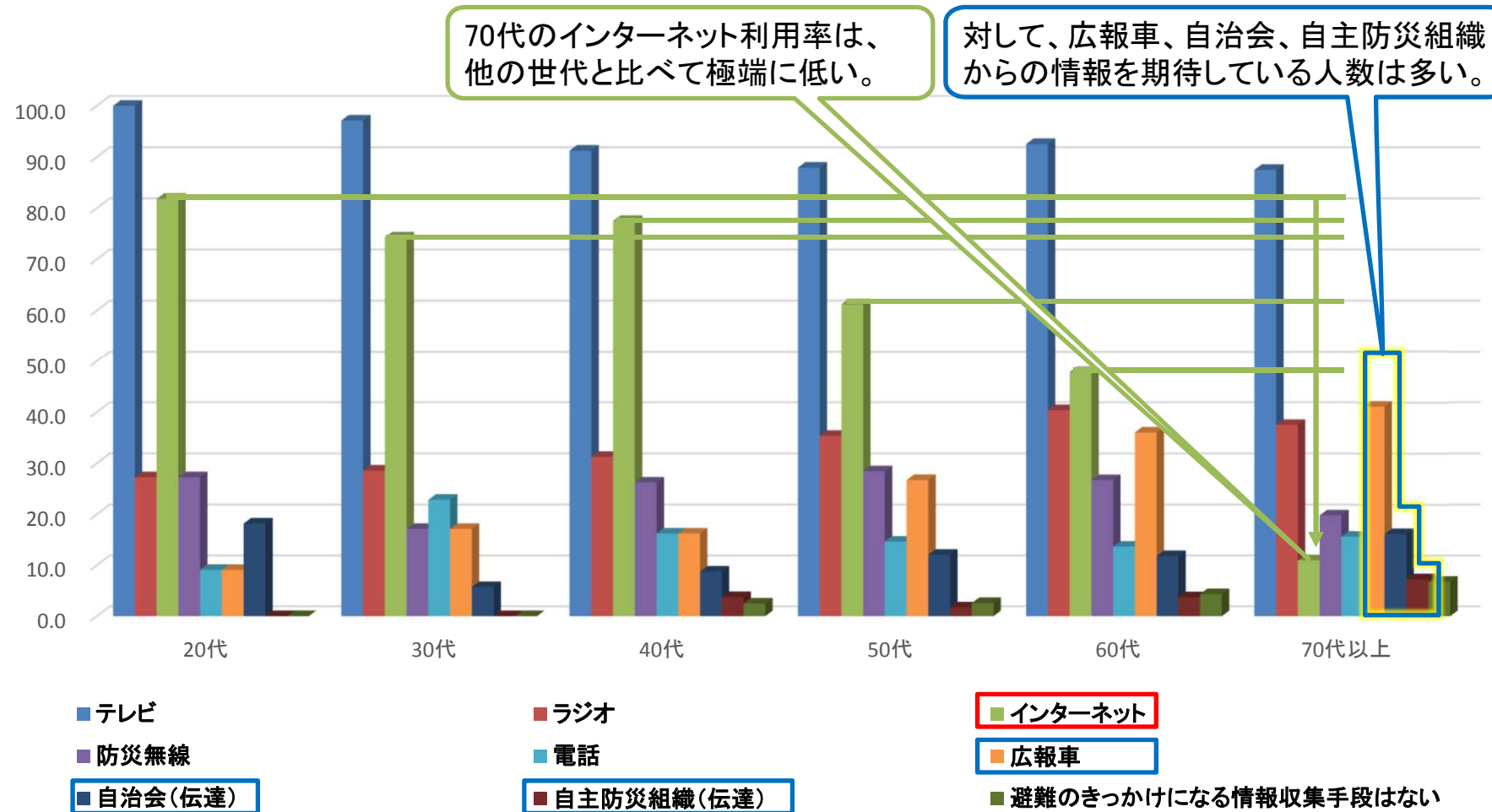


アンケート分析結果

2. インターネットを利用しない世代に対する避難のきっかけ作りに関する取組が重要

▶ 特に70代以上の方は他の年代の方に比べて、インターネットの利用率が低い一方、広報車・自治会・自主防災組織からの伝達により情報を得ている結果となった(Q4)。高齢者は早めの避難が必要となるため、早い段階から特に広報車・自治会・自主防災組織等により避難を促すことも重要と考えられる。

Q4-1 避難のきっかけとなる情報を入手する手段は何がありますか？
次のうち当てはまるものをお選び下さい。(複数回答可)

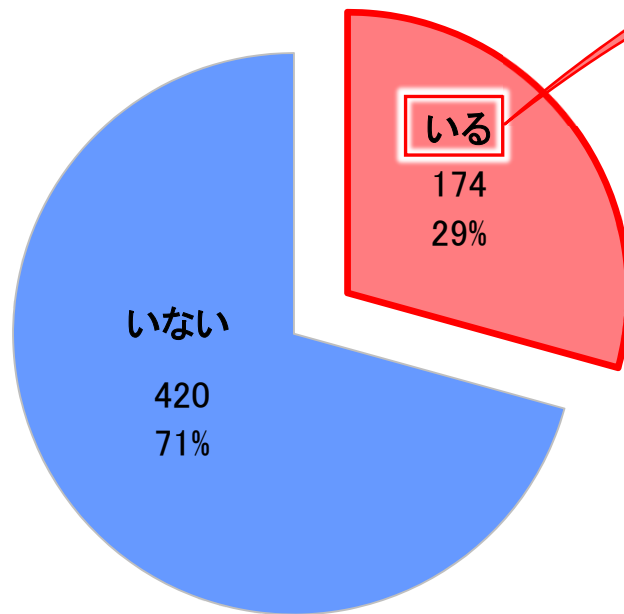


アンケート分析結果

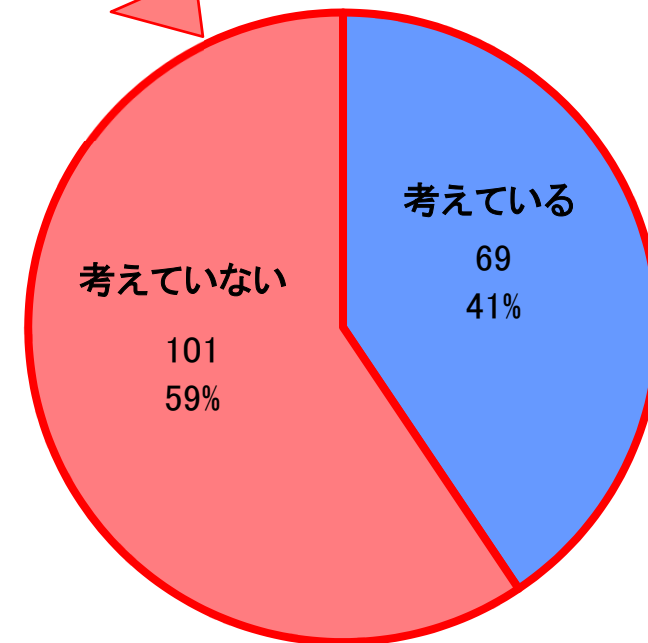
3. 要配慮者の早期避難を促し、支援ができる取組が重要

➤ 要配慮者が身近にいる方のうち約6割の方が要配慮者の避難方法を考えていないという結果となった(Q3-3,Q3-4)。要配慮者に対しては、自治体、自治会、自主防災組織等により支援できる体制を整えるなどきめ細やかな対応を整える必要がある。

Q3-3 ご家族に赤ちゃん、お年寄、介護を必要とされる方等がいらっしゃいますか？
(単一回答)



Q3-4 【Q3-3 で「いる」を選ばれた方のみ】
赤ちゃん、お年寄、介護を必要とされる方等の
避難の方法を考えていますか？
(単一回答)



アンケート分析結果(まとめ)

